

京都府の雇用失業情勢

＝令和元年7月内容＝

令和元年8月30日
京都労働局職業安定部

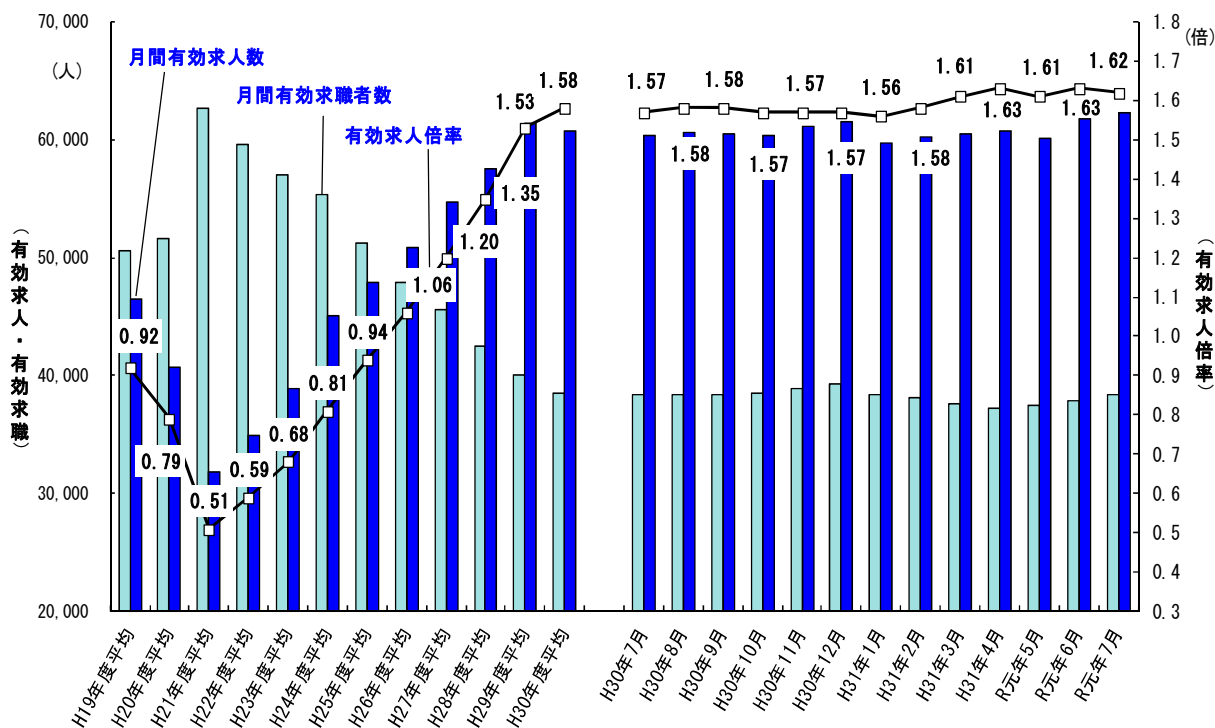
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.5%増と112か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は前年同月比で増加している。
有効求人倍率（季節調整値）は1.62倍で、前月より0.01ポイント低下したが、27か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.17倍で、前年同月より0.05ポイント上昇し、26か月連続で1倍以上の高水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は、平成31年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和元年7月末の雇用保険被保険者数は767,248人で、前年同月比1.5%増と112か月連続で増加している。就職件数は2,837件と前年同月比で5.0%増となった。また、就職率は34.3%となり、前年同月差0.5ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和元年7月の雇用保険受給者実人員は8,870人と前年同月比で4.6%増となり、受給資格決定件数は2,614人と前年同月比で18.4%増となった。

新規求職者は、前年同月比6.5%増となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同4.8%増となり、自己都合離職者についても同3.4%増加した。在職者は同2.7%増となり、全体では同1.5%増加した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和元年7月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.0%増加し、有効求職者数も同1.5%増加した結果、1.62倍で、前月より0.01ポイント低下したが、27か月連続で1.5倍以上の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で1.8%減少し、新規求職者数も同0.8%減少した結果、2.55倍となり、前月より0.03ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で6.2%増となったが、製造業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、医療、福祉等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で0.7%減少した。

【京都労働局 令和元年8月30日公表資料参照のこと】

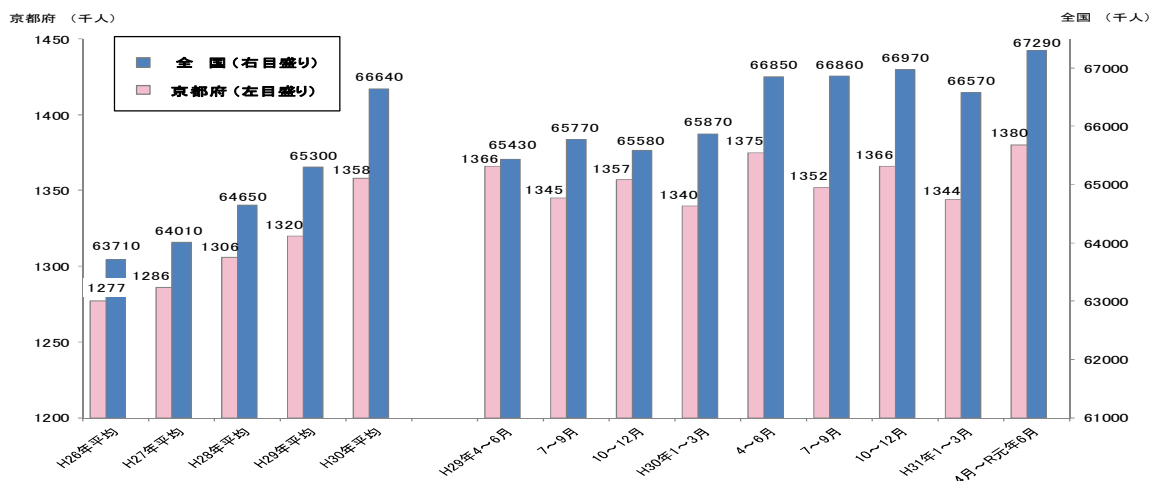
3 その他の主な指標

京都府内の平成31年4月～令和元年6月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.5%と前年同期差0.1ポイント改善。
- (2) 完全失業者数 3.5万人と前年同期比2.8%減少。
- (3) 就業者数 138.0万人と前年同期比0.4%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

令和元年7月の完全失業率（季節調整値）は2.2%と前月より0.1ポイント改善（男性は2.4%、女性は2.1%）。

※約26年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は156万人と前年同月差16万人減少した。なお、季節調整値は154万人と前月差7万人減少。
- (2) 前年同月と比べ就業者は71万人増加、雇用者は81万人増加、非労働力人口は62万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和元年7月の有効求人倍率（季節調整値）は1.59倍であり、前月より0.02ポイント低下。

※約45年ぶりの高い水準で推移（1.59倍は、平成30年3月以来）。

※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

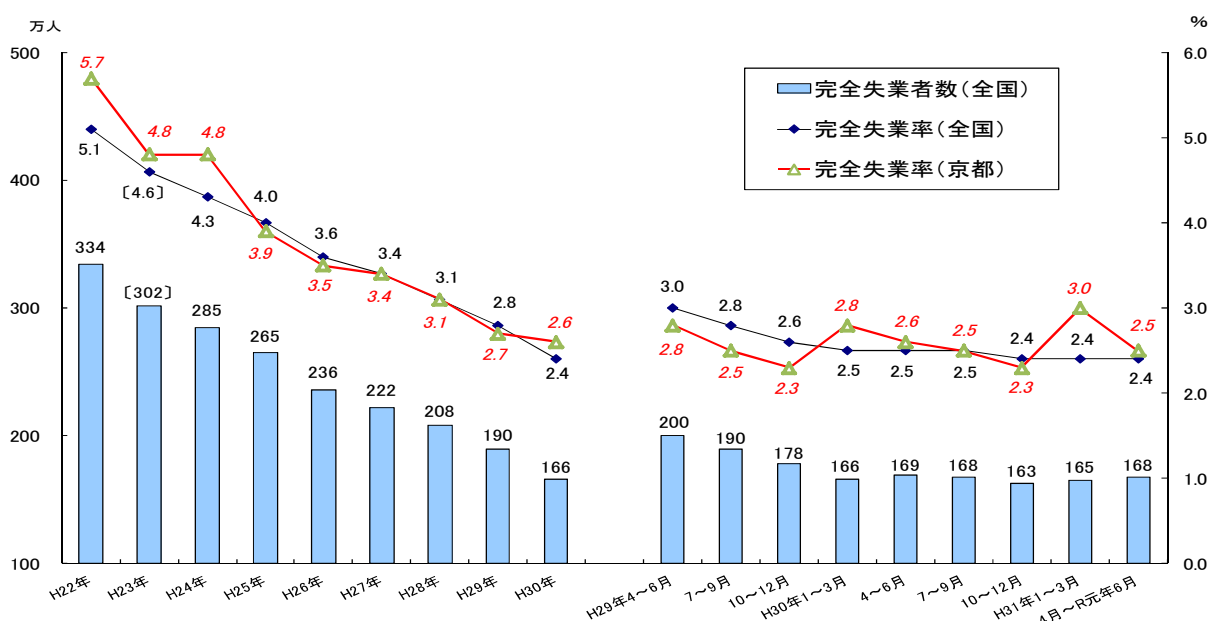
※3か月連続の低下（平成21年8月以来、9年11か月ぶり）。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.34倍で、前月より0.02ポイント低下。
 ※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成31年2月の2.50倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は96万人と前月比1.6%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和元年8月30日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔〕内の数値は補完的に推計した値。）
 全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
 京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和元年7月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	H31/4~	年率換算1.8%
	実質国内総生産成長率	0.4	R1/6	(1次速報)
	(季節調整値)	万人		前月は6,701万人
	就 業 者 数	6,716	R1/7	前月差15万人増加
	(季節調整値)	万人		前月は6,005万人
	雇 用 者 数	6,025	R1/7	前月差20万人増加
	(原数値)	万人		男性93万人・女性63万人(季節調整値は154万人)
	完 全 失 業 者 数	156	R1/7	前年同月差16万人減少
	(季節調整値)	%		前月より0.1ポイント改善
	完 全 失 業 率	2.2	R1/7	前月は2.3%
	(季節調整値)	倍		前月より0.02ポイント低下
	新 規 求 人 倍 率	2.34	R1/7	前月は2.36倍
(季節調整値)	倍		前月より0.02ポイント低下	
有 効 求 人 倍 率	1.59	R1/7	前月は1.61倍	
月 末 被 保 険 者 数	人		前年同月43,584,672人、前年同月比1.5%増加	
	44,226,796	R1/7	前月は44,170,344人	
受 給 資 格 決 定 件 数	件		前年同月106,120件、前年同月比9.1%増加	
	115,824	R1/7	前月は107,941件	
受 給 者 実 人 員	人		前年同月398,911人、前年同月比4.8%増加	
	417,954	R1/7	前月は386,551人	
受 給 率	%		前年同月0.91%、前年同月差0.03ポイント上昇	
	0.94	R1/7	前月は0.87%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値])	万人	H31/4~	前年同期137.5万人、前年同期比0.4%増加
	就 業 者 数	138.0	R1/6	前期は134.4万人
	(四半期平均[モデル推計値])	万人	H31/4~	前年同期3.6万人、前年同期比2.8%減少
	京 都 の 完 全 失 業 者 数	3.5	R1/6	前期は4.1万人
	(四半期平均[モデル推計値])	%	H31/4~	前年同期2.6%、前年同期差0.1ポイント改善
	京 都 の 完 全 失 業 率	2.5	R1/6	前期は3.0%
	(季節調整値)	倍		前月より0.03ポイント低下
	新 規 求 人 倍 率	2.55	R1/7	前月は2.58倍
	(季節調整値)	倍		前月より0.01ポイント低下
	有 効 求 人 倍 率	1.62	R1/7	前月は1.63倍
	(原数値)	倍		前年同月0.97倍、前年同月差0.02ポイント上昇
	う ち 中 高 年 齢 者	0.99	R1/7	前月は0.96倍
(原数値)	倍		前年同月1.01倍、前年同月差0.01ポイント上昇	
う ち 5 5 歳 以 上	1.02	R1/7	前月は0.97倍	
月 末 被 保 険 者 数	人		前年同月755,674人、前年同月比1.5%増加	
	767,248	R1/7	前月は767,042人	
受 給 資 格 決 定 件 数	件		前年同月2,208件、前年同月比18.4%増加	
	2,614	R1/7	前月は2,558件	
受 給 者 実 人 員	人		前年同月8,482人、前年同月比4.6%増加	
	8,870	R1/7	前月は8,184人	
受 給 率	%		前年同月1.11%、前年同月差0.03ポイント上昇	
	1.14	R1/7	前月は1.06%	

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成30年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和元年7月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 22,912	R1/7	前年同月21,569人、前年同月比6.2%増加 前月は21,243人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 60,632	R1/7	前年同月58,247人、前年同月比4.1%増加 前月は59,567人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,265	R1/7	前年同月7,758件、前年同月比6.5%増加 前月は8,095件	
	うち中高年(一般)	件 2,032	R1/7	前年同月1,867件、前年同月比8.8%増加 前月は1,956件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 38,777	R1/7	前年同月38,537人、前年同月比0.6%増加 前月は39,770人	
	うち中高年(一般)	人 9,761	R1/7	前年同月9,413人、前年同月比3.7%増加 前月は9,870人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 45,121	R1/7	前年同月44,658事業所、前年同月比1.0%増加 前月は45,061事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,453	R1/7	前年同月6,009件、前年同月比7.4%増加 前月は5,605件	
	就 職 件 数	件 2,837	R1/7	前年同月2,702件、前年同月比5.0%増加 前月は2,787件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 34.3	R1/7	前年同月34.8%、前年同月差0.5ポイント低下 前月は34.4%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 28.4	R1/7	前年同月29.0%、前年同月差0.6ポイント低下 前月は27.9%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 12.1	R1/7	前年同月12.2%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は12.8%	
	H31年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.15	H31/3	前年同月2.99倍、前年同月差0.16ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 96.9	H31/3	前年同月98.0%、前年同月差1.1ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.13	H30/6	全国2.05% 平成29年6月は2.07% (全国は1.97%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,584,865	R1/7	令和元年8月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 20,021	R1/7	2か月ぶりマイナス 前年同月比2.4%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 23	R1/7	前年同月21件、前年同月比9.5%増加 前月は17件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.6	R1/7	前年同月比0.7%上昇 前月比変わらず		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)